

2026年9月15日

株式会社 内藤ハウス

代表取締役社長 内藤篤

内藤ハウスにおける第2次DX推進について

1. 背景

内藤ハウス(1967年創業)は、「お客様の信頼に応え、環境にやさしく、安心・安全で高品質な商品を提供する」を経営理念とし、お客様の成長を支援するシステム建築・立体駐車場メーカーとして、永年事業を展開してまいりました。2024年9月に公表した「内藤ハウスにおけるDX推進について」に基づき、業務のデジタル化や業務改革に取り組んでまいりました。

施工管理クラウドツールの活用、電子契約の導入、BIMの推進、生成AIの活用など、各部門においてDXを推進し、業務基盤の整備を進めてまいりました。

2. DX推進の意義

内藤ハウスは、「お客様の成長パートナー」として持続的な進化を実現するため、DXを経営戦略の重要な柱として推進します。建設業界では、労働人口の減少や技術継承の課題に加え、これまで以上のスピードで価値を提供することが求められています。一方で、私たちは効率化のみを追求するのではなく、お客様に寄り添い、本質的な課題を見出し、その解決に取り組む姿勢を大切にしています。DX推進は、業務の標準化・効率化を進める一方、人にしか提供できない価値をさらに高めるための取り組みです。これまで整備してきたデジタル基盤や生成AIをはじめとする先進技術を活用し、生産性向上と競争力強化を実現するとともに、お客様への提供価値および企業価値の向上につなげてまいります。

3. 第2次DX推進プロジェクトの方針

経営者が主体的にDX戦略の策定及び推進に関与し、以下の目標達成に取り組みます。

(1)全体目標

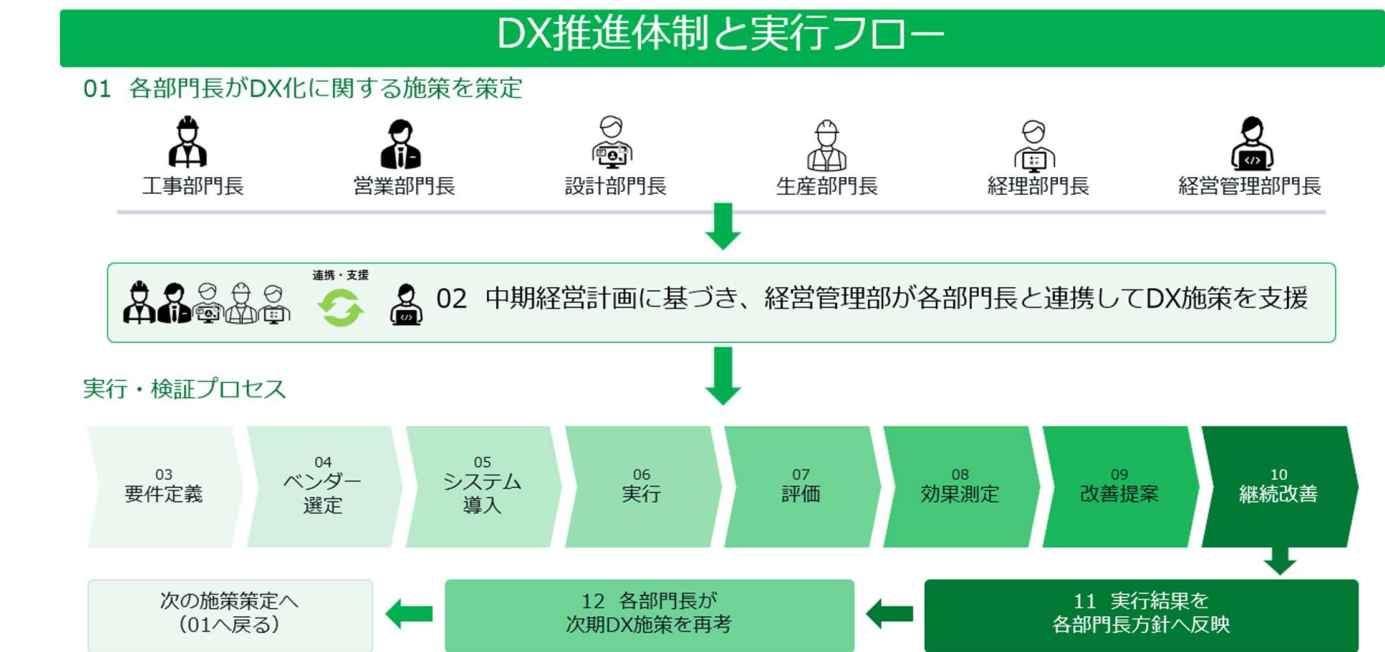
「DX推進を通じて業務をデジタル化することで、持続可能な業務改革を達成する」

- お客様に選ばれる魅力的な企業となるため、商品・サービス・機能の高付加価値化を目指す
- 社内における連携強化及び協力会社との連携強化とその連動性を高める
- 効率的な業務運営体制を構築し、働き方改革を推進する

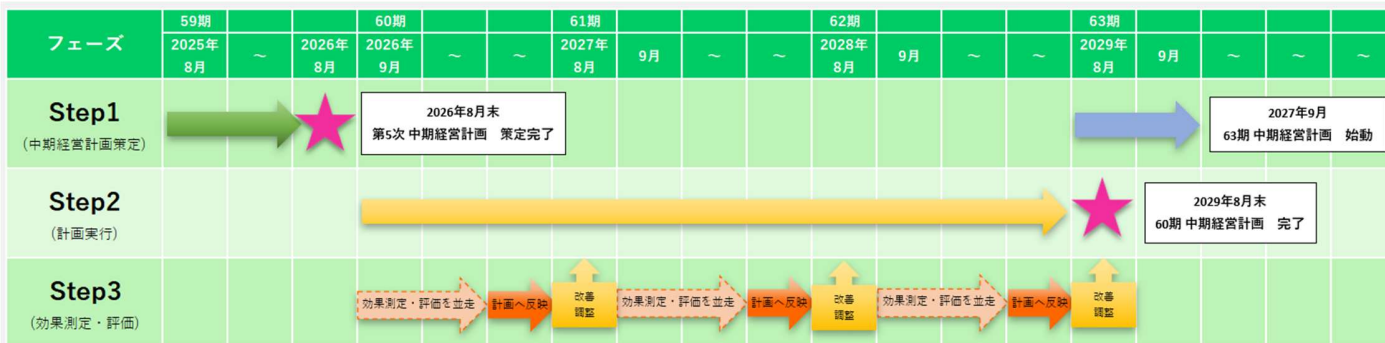
(2)DX推進に係る取組姿勢

- 社員同士が協力し、トライ＆エラーで変化にチャレンジする
- 全社一貫性のあるシステム構築を目指す
- 社内およびお客様のニーズが高い課題からスピーディに対応する
- 持続的にITリテラシーの向上を図る

(3)体制



(5)全体スケジュール



【内容】

Step1：中期経営計画が策定され、各部門長はDX推進施策を立案する。

Step2：各部門がDX推進計画に基づき施策を実行し、経営管理部の支援を受けながら検討を進める。併せてシステムの導入および運用を開始する。

Step3：導入したDX施策について効果を継続的に確認し、評価結果を踏まえて計画の再調整・改善を行う。取りまとめた結果は次期中期経営計画へ反映される。

⇒前期DXロードマップについては、関係各部門の積極的な協力と取組により、DX推進基盤の整備および各種施策の展開を進めてきた。今後は中期経営計画に基づき各部門がDX施策を実行し、その効果を測定・評価することで継続的な改善につなげる。また、導入済みシステムの活用促進およびITリテラシー教育を継続して実施し、DX推進の定着と更なる発展を図る。

(6)DX ロードマップ推進事項

部門	主な取り組み
 工事部門	• 施工業務の標準化 • 現場管理業務の高度化 • 工程表作成ツールの導入 • 施工BIMの導入
 営業部門	• 営業の積算業務の効率化・品質向上
 設計部門	• 3D設計ツールの導入 • 設計BIMの導入 • 法令情報サービスの活用による設計品質向上
 生産部門	• 工場の生産状況の可視化と管理業務の効率化
 経理部門	• 経費精算システムの導入 • 基幹システムの高度化 • 電子契約システムの適用書類対象拡大による経費削減
 経営管理部門	• 各部門と連携したDX施策の推進 • AIエージェントを活用した業務自動化の推進 • アカウント管理の強化

○データ活用の取組構想

- ① 工事部門：施工管理システムおよび工程表作成ツールを有効活用し、現場管理データの蓄積と施工品質ノウハウを継承、施工管理業務の効率化と品質向上を図る。
- ② 営業部門：積算システムへの AI 活用の検討を行い、営業積算業務の効率化と提案品質の向上を図る。あわせて、積算業務の属人化を解消する。
- ③ 設計部門：3D 設計ツールおよび法令情報サービスを活用し、設計品質の向上と設計業務の効率化を図る。
設計 BIM によって、事前設定された部材データによる設計効率化と 3D モデルデータの蓄積を推進する。
- ④ 生産部門：第 1 次 DX 推進で作成した工場進捗管理システムを活用し、生産状況データを蓄積・可視化することで、生産管理業務の効率化と進捗把握の高度化を図る。
- ⑤ 経理部門：経費精算システムの導入や導入済みシステムの有効活用により各種申請業務の電子化を推進し、事務の効率化と業務品質の向上を図る。
- ⑥ 経営管理部門：AI エージェントの活用により、定型作業の自動化や各種事務の効率化を図る。

(7)DX 人材育成方針

■社員の IT リテラシー向上施策

- e ラーニングの実施（Excel、Word、情報セキュリティ）
- Microsoft ツールの操作教育（Outlook カレンダー、OneDrive、Teams）
- 生成 AI 活用事例の共有（Microsoft Copilot、ChatGPT、Hikari）

■サイバーセキュリティへの取組

- 情報セキュリティハンドブックの遵守徹底
- 生成 AI 活用ガイドラインの遵守徹底
- 標的型攻撃メール訓練の継続実施



4. 期待する効果

【新方針】DX 推進の加速

【新目標】顧客対応力の向上と業務効率化の推進

対象業務を絞って、デジタル化を推進し、業務効率化を進める。

対象業務のプロセスを標準化させるため、デジタルツールを用いる。

効率化と標準化の効果によって、顧客対応力を向上させ、利益を生み出す。

私たちは、変革の起点は現場にあると考えています。各部門が主体的に DX 施策を創出し、現場でしか捉えられない課題や気付きに対して、新たなデジタル技術と業務プロセス改革を掛け合わせることで、継続的な業務変革を実現します。経営はその挑戦を支援するとともに、創出された成果を検証し、その価値を全社の成長へとつなげます。こうした現場と経営が一体となった改善サイクルを通じて、競争力の強化と持続的な企業価値向上を目指してまいります。

以下の項目を指標として進捗管理を行い、DX 戦略の確実な実行と達成に向けて取り組みます。

- DX ロードマップの進捗率

（測定方法：6 部門のロードマップ全施策数に対する実行施策数の率）

- 営業利益率 10%達成

（測定方法：60 期決算見込）